

産業燃料部門のミッションについて

JX エネルギー株式会社
取締役 常務執行役員

はなや きよし
花谷 清



平素より弊社商品をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

<世界の動向>

2016 年度上半期を振り返りますと、南米初のオリンピック・パラリンピックである「リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック」で、オリンピック日本選手団が史上最多の 41 個のメダルを獲得し、パラリンピックでも 24 個のメダルを獲得するといった、明るいニュースが記憶に新しいところです。

一方で、政治的・経済的に今後の世界動向に影響を与える可能性を秘めた事象が、多々、発生しております。欧州では、イギリスが 6 月の国民投票の結果、EU 離脱を決定致しました。石油業界と関係の深い中東では、IS が未だに活動を継続、シリア内戦は国連の関与にもかかわらず長期化、トルコでは、7 月にクーデター未遂が発生し非常事態宣言が発令等、予断を許さない政治状況が続いております。アジアでも、これまで世界経済の成長をけん引してきた中国の景気減速が強く懸念されるところです。

また、ここに来て、全地球規模の環境対策でも大きな動きがありました。2020 年以降の地球温暖化対策「パリ協定」が、11 月 4 日に発効することで決定いたしました。

<資源価格の動向>

資源価格は、このような政治的・経済的動向や環境対策と無関係ではられません。

まず、原油価格ですが、今年の 4 月以降は比較的小幅なレンジに収まっておりましたが、ここに来て、今後の動向に影響を与える新たな事象が発生しました。9 月 28 日、石油輸出国機構 (OPEC) が臨時総会において、生産目標 (3,250 ~ 3,300 万 B/D) で合意したというニュースです。今後、油価のベースが切り上がるというシンプルな見方もある一方で、一時的に油価が上昇した後、その影響でアメリカのシェールオイルの生産量が再び増加し、供給過剰感から、油価は再度下落するという可能性もございます。

OPEC が、次回 11 月の総会で、加盟各国の具体的な生産数量枠の合意を目指していることや、ロシア等の非加盟国との協調減産の動向など、今後の動きを注視していく必要があります。

次に石炭ですが、中国政府が打ち出した過剰生産能力削減方針の影響で、4 月以降、価格が上昇しております。9 月に入り、中国政府は急激な値上がりを抑制するため、生産能力削減の緩和を認めましたが、今のところ市況に大きな影響は及んでいない様です。また、長期的には温室効果ガスの排出量を制限する「パリ協定」がどう影響してくるか注視することも必要です。

最後に LNG ですが、アメリカによるシェールガスの輸出や、6月のパナマ運河拡張による北米からアジアへの一定量の流入により、我が国の調達多様性が増す中、価格は安定的に推移しております。LNGは、環境負荷が他の化石エネルギー比で相対的に低いという特性があるため、今後環境規制が世界的に厳しくなる中で、一層注目を集める可能性もあります。

このような先行き不透明な環境下、私ども JX エネルギーの中で、「産業燃料部門」の果たすべきミッションについて、以下でお話しさせて頂きたいと思っております。

＜産業燃料部門のミッション＞

まず、私ども JX エネルギーの燃料販売における商流は、大別して2種類があります。ひとつは全国にいらっしゃる特約店様・販売店様を通じて、商品・サービスをご提供する商流です。ENEOS マーク SS でのガソリン等の販売が代表的な例になります。もうひとつが、主に産業燃料部門から、法人のお客様へ直接、商品・サービスをご提供する商流です。

次に、産業燃料部門の代表的な取扱商品、および、その用途をご紹介します。

- | | |
|----------------------|------------------|
| (1) ガソリン | 自動車初期充填用等 |
| (2) 中間留分 (灯油・軽油・A重油) | 暖房用、車両用、ボイラ用等 |
| (3) ナフサ | エチレンラッカー原料、肥料用等 |
| (4) ジェット燃料 | 民間航空会社、防衛省等の航空機用 |
| (5) C重油 | 自家発電用、船舶用、ボイラ用等 |
| (6) アスファルト | 道路舗装用、燃料用等 |
| (7) 硫黄・石膏・コークス | 肥料用、耐熱用、電極用等 |
| (8) 石炭 | 鉄鋼製造用、ボイラ用等 |
| (9) 天然ガス、LNG | 発電用、ボイラ用等 |
| (10) 電気 | 事務所、テナント、工場用等 |

その上で、私ども JX エネルギーの 産業燃料部門のミッションですが、私は以下の3つがあると考えております。

1つ目は、『各法人のお客様の幅広いエネルギーニーズに対し、ワンストップサービスで対応させて頂くこと』です。ワンストップサービスとは、法人のお客様のご使用になる様々な用途のエネルギーに対し、石油製品のみならず石炭・LNG・電気など、総合的な提案でお応えすると言うものです。

例えば、石油化学メーカー様であれば、エチレンラッカー原料のナフサやLPG、ボイラ用燃料の中間留分やC重油等、それに加え、工場の電気を必要とされることもあります。このような場合、産業燃料部門の営業担当者が、あらゆる商材の知識を持ち、商品・サービスのご提案をさせて頂くことにより、お客様の利便性・満足度の更なる向上を目指しております。

また、新しいボイラを導入されるというケースがあれば、①環境への対応を重視される場合には天然ガス、②価格を重視される場合には石炭、③調達等の利便性を重視される場合には、中間留分やC重油といった、複数の選択肢をご提案させて頂くことが可能です。

お客様のニーズをしっかりと把握し、それに対応するには何がベストなソリューションなのかを常に念頭に置いております。

2つ目は『各商品の安定供給に努めること』です。私どもJXエネルギーの販売している商品は法人の各お客様のもとで、時に一次エネルギーとして、時に原材料として、非常に重要な役割を担わせて頂いております。そのため、荒天や災害等の一時的なトラブルに見舞われた場合でも、①全国に所有している製油所・製造所・油槽所が活用可能なこと、②関係輸送会社様との間にフレキシブルな配送体制を保有していること、こうした資産を最大限に活用し、石油製品・エネルギーの安定供給に努めております。また、安定的にエネルギーを供給するという、一見、地道な活動の積み重ねが、お客様との信頼関係の構築には不可欠と考えております。

3つ目は『お客様とニーズやマーケット・環境の変化を共有化し、新しい商品の開発に活かすこと』です。ここではアスファルト関連商品を例にとり、ご紹介させていただきます。現在、我が国で使用されているアスファルトは、約75%が再生アスファルト合材です。しかしながら、従来のアスファルト再生用の添加剤を使用した場合、高温でないとすぐに再生合材が固まってしまうため、作業の利便性が低いという指摘がございました。

私どもJXエネルギーでは、社内の中央技術研究所と協力し、従来より低い温度でも再生合材が固まらない「新しい再生用添加剤」を開発致しました。その後も定期的にお客様にヒアリングを実施し、より利便性をあげるべく更なる改善を行っております。

このような活動は、お客様と直接つながっている部署だからこそできることであり、お客様との「WIN - WIN の関係」を築く良い機会だと考えています。

従来の商品群ではいずれ成長限界が見えてきます。今後は、例えば「パリ協定」に適応した温室効果ガスの排出量の少ないバイオ燃料や、「IMO（国際海事機関）規制」に適応した硫黄分の低い船舶燃料といった新しいニーズに迅速に対応していくことで、成長の機会を掴みたいと考えております。

<最後に>

今後の石油業界を取り巻く環境が、さらに厳しくなることは間違いありません。国内の人口減少や省エネ技術の進歩により、燃料油をはじめとしたエネルギーの消費量が減少していくことは誰の目にも明らかです。その中で企業として生き残っていくためには、更なる効率性の追求に加え、ビジネスチャンスが見込まれる海外での新規事業開拓、特に現在国内でお取り扱い頂いている法人のお客様のエネルギー供給におけるパートナーとして海外展開を目指して行きたいと考えております。

こうした環境変化の中、もっとも重要なことは、我々の営業活動の原点である、お客様との信頼関係を構築・深化させること、すなわち「WIN - WIN の関係を築くこと」だと考えています。そのためには、お客様と一層緊密にコミュニケーションをとり、お客様が何を必要とされているかを汲み取っていくことが、私どもの使命であると考えております。

私どもJXエネルギーは、今後も日本経済の発展に必要とされる「エネルギー部門を支える一員」として、そして、お客様の信頼に足る「良きパートナー」として、全力を尽くして参りたいと考えております。引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。